

アジア経済法令ニュース No.22-06

添付法令資料 1：韓国不公正貿易行為の調査及び産業被害救済に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国信用調査業務管理弁法（目次）

添付法令資料 3：証券仲介人のマーケティングパートナーに関する2021年11月25日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.21/POJK04/2021（目次）

添付法令資料 4：水利法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年2月4日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（政令第35号）
22.01.28 公布／22.01.29 施行
- 2 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第6号）
22.01.28 公布／22.01.29 施行
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第七十五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第21号）
22.01.28 公布
- 4 電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する政令第一条第二項において準用する不動産登記令第九条の情報を定める省令の一部を改正する省令（法務省令第2号）
22.01.31 公布／22.04.01 施行
- 5 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第3号）
22.01.31 公布／同日施行
- 6 医療法第二百二十条第一項の医療の分野のうち高度な技能を有する医師を育成することが公益上特に必要と認められる特定分野を公示する件（厚生労働省告示第23号）
22.02.01 公布
- 7 中小企業等経営強化法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第8号）
22.02.01 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 政府采购框架协议采购方式管理暂行办法
22.01.14 公布 財政部令第110号／22.03.01 施行
- 2 国务院办公厅关于全面实行行政许可事项清单管理的通知
22.01.10 公布 國務院弁公庁 国弁発[2022]2号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于基础设施领域不动产投资信托基金（REITs）试点税收政策的公告
22.01.26 公布 财政部 国家稅務總局公告 2022 年第 3 号／21.01.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 15.1 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.333-FZ
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 国際条約の発効に関する通知（訳注：Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement の発効に関する通知）
外務省の 2021 年 12 月 14 日付第 37/2021/TB-LPQT 号通知
- 2 2022 年の塩、家禽卵及び煙草原料商品に対する関税割当に従った輸入運用原則に関して定める通知
商工省の 2021 年 12 月 16 日付第 24/2021/TT-BCT 号通知／22.02.01 施行

第5 韓国

- 1 文化芸術振興法施行規則一部改正令
22.01.27 公布 文化体育観光部令第 471 号／22.02.01 施行
- 2 自律走行自動車の商用化の促進及び支援に関する法律施行令一部改正令
22.01.28 公布 大統領令第 32380 号／同日施行
- 3 性暴力犯罪等事件の審理・裁判及び被害者保護に関する規則一部改正令
22.01.28 公布 大法院規則第 3029 号／同日施行
- 4 感染症の予防及び管理に関する法律施行規則一部改正令
22.01.28 公布 保健福祉部令第 859 号／同日施行
- 5 新医療技術評価に関する規則一部改正令
22.01.28 公布 保健福祉部令第 860 号／同日施行
- 6 地下安全管理に関する特別法施行規則一部改正令
22.01.28 公布 国土交通部令第 1104 号／同日施行

第6 台湾

- 1 修正道路交通管理處罰條例條文
22.01.28 公布 總統府 華總一義字第 11100012091 號令

2 修正中華民國刑法條文

22.01.28 公布 總統府 華總一義字第 11100012101 號令

3 修正陸海空軍刑法條文

22.01.28 公布 總統府 華總一義字第 11100012111 號令

第7 シンガポール

1 Protection from Harassment Act 2014 - Protection from Harassment (Public Service Worker) (Amendment) Order 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 Jan 2022 and comes into operation on 27 Jan 2022; No.S53/2022

2 Employment of Foreign Manpower Act 1990 - Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment) Regulations 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 Jan 2022 and come into operation on 1 Feb 2022; No.S63/2022

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 232, S. 2022

GUIDELINES ON THE COVID-19 ADJUSTMENT MEASURES PROGRAM FOR AFFECTED WORKERS IN AREAS UNDER ALERT LEVEL 3 AND UP

22.01.20 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 1-2022

EXTENSION OF THE DEADLINES FOR THE FILING OF RETURNS AND PAYMENT OF CORRESPONDING TAXES DUE THEREON, INCLUDING SUBMISSION OF REQUIRED DOCUMENTS (POSITION PAPERS, REPLIES, PROTESTS, DOCUMENTS AND OTHER SIMILAR LETTERS AND CORRESPONDENCES IN RELATION TO THE ON-GOING BIR AUDIT INVESTIGATION), APPLICATION FOR TAX REFUND AND ISSUANCE OF ASSESSMENT NOTICES AND WARRANTS OF DISTRAIN AND LEVY FOR TAXPAYERS WITHIN THE JURISDICTION OF REVENUE REGIONAL AND DISTRICT OFFICES OF

THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE CLASSIFIED UNDER ALERT
LEVEL 3 OR HIGHER

22.01.20 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 03, S. 2022

PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAYS ON
FEBRUARY 1 (CHINESE NEW YEAR), AND FEBRUARY 25, 2022 (EDSA
PEOPLE POWER REVOLUTION ANNIVERSARY)

22.01.26 付

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 159

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.01.27 付

5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 159-A

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.01.29 付

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 159-B

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.01.31 付

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16-2022

CLARIFYING THE SCOPE AND COVERAGE OF THE EXTENSION OF
DEADLINES GRANTED PURSUANT TO REVENUE REGULATIONS NO.
1-2022

22.01.31 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 商品追跡メカニズムの機能に関する規則の承認に関するカザフスタン共和国財務相命令

2022年1月27日付 No.88 同月28日法務省登録 No.26670 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 通関法典への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年2月1日付 No.ZRU-748 / 同年5月3日施行
- 2 サービス分野の発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年1月27日付 No.PP-104 / 同月28日施行
- 3 国家機関との相互関係における市民及び企業主体の権利の更なる効率的な保護の保障、並びに裁判に対する国民の信頼の更なる向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年1月29日付 No.PP-107 / 同日施行
- 4 2022年ないし2026年における「新しいウズベキスタン」の発展戦略に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年1月28日付 No.UP-60 / 同月29日施行

第15 トルコ

- 1 自由特区施行規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2022年1月29日官報 No.31734 / 同日施行
- 2 租税手続法及び法人税法における変更の実施に関する法律
2022年1月20日付 No.7352 同月29日官報 No.31734 / 同日施行
- 3 商業広告及び不公正な取引方法規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2022年2月1日官報 No.31737 / 同年3月1日から施行
- 4 労働社会保障省の国際労働力に関する法律の施行規則
2022年2月2日官報 No.31738 / 同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国不公正貿易行為の調査及び産業被害救済に関する法律（目次）

2 中国信用調査業務管理弁法（目次）

3 証券仲介人のマーケティングパートナーに関する 2021 年 11 月 25 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 21/POJK. 04/2021（目次）

4 水利法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。